

上場会社名 藤森工業株式会社
 コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門管掌
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 布山 英士
 (氏名) 吉野 彰志郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-6381-4211
 平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	95,541	0.6	8,160	△2.1	8,059	△11.9	4,921	△9.8
27年3月期	95,002	8.6	8,331	11.4	9,152	13.5	5,455	9.9

(注) 包括利益 28年3月期 4,668百万円 (△29.9%) 27年3月期 6,659百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	257.24	255.46	9.6	9.2	8.5
27年3月期	284.71	282.99	11.6	11.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	88,524	53,881	59.8	2,781.02
27年3月期	87,342	50,775	57.1	2,602.23

(参考) 自己資本 28年3月期 52,929百万円 27年3月期 49,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,585	△5,465	△1,326	12,777
27年3月期	9,759	△7,468	△1,974	11,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00	1,111	20.4	2.4
28年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	1,260	25.7	2.5
29年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		27.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,700	1.3	3,400	△21.5	3,200	△25.9	1,700	△39.6	89.32
通期	100,000	4.7	7,800	△4.4	7,550	△6.3	4,650	△5.5	244.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	19,267,760 株	27年3月期	19,267,760 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	235,267 株	27年3月期	105,181 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,132,341 株	27年3月期	19,162,649 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,675	△3.3	8,749	6.8	8,922	△2.0	6,323	7.6
27年3月期	72,022	3.4	8,192	15.7	9,101	17.6	5,874	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	330.53	328.24
27年3月期	306.56	304.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	74,909		50,489		67.1	2,640.39		
27年3月期	73,114		45,996		62.7	2,390.67		

(参考) 自己資本 28年3月期 50,253百万円 27年3月期 45,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	34
(2) 役員の異動	34
(3) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用改善が進むなど全体として緩やかな回復基調にあるものの、新興国においては、米国利上げに伴う資金流出、原油安、中国経済の成長減速などを背景に、景気は弱含みの展開となりました。国内経済においては、個人消費は足踏みが続き、急激な円高の進行や海外経済減速の影響を受けるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、情報電子事業は減収となったものの、ライフサイエンス事業、建築資材事業において売上を伸ばしたことから、当社グループの売上は前年同期比で増加いたしました。

損益面では、生産効率の向上、高付加価値製品の販売強化、コスト削減などに努めたものの、台湾連結子会社での新工場建設に伴う先行固定費の増加、米国連結子会社における移転準備に関わる費用増加、営業外収支の悪化などがあったことにより、前年同期比で減益となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高955億41百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益81億60百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益80億59百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益49億21百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

生活用包装材、食品用包装材は伸び悩む展開となりましたが、医薬・医療用包装材については需要を捉え増収を確保しました。また、液体容器は、米国子会社で前年度事業譲受により取得した事業の売上が今年度は期を通じて寄与したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は464億35百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(情報電子事業)

情報記録用材は、スマートフォン向けにおいて生産調整などの影響により売上減少となりました。前年同期において堅調に推移した剥離フィルムについては、一部顧客の需要減の影響を受けて売上減少となりました。プロテクトフィルムは、業界における生産調整の影響を受けたことなどから減収となりました。

この結果、売上高は364億74百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、首都圏再開発物件等により煙突工事並びに空調用配管の売上は順調に推移しましたが、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上は低迷いたしました。また土木関連においては、トンネル用資材及び太陽光発電資材の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は126億31百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

②次期の見通し

世界経済の動向は、米国を中心に先進国は底堅く推移すると見込まれる一方で、中国ならびに新興国の景気減速の長期化も懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況です。

日本経済においては、足許個人消費は足踏み状態で推移しており、為替動向や原油価格の変動など不確定要素が多く、先行き不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、情報電子事業においては、台湾連結子会社の量産体制が整い、主力のプロテクトフィルムを中心にさらなる粘着製品の生産拡大に向けて取り組んでまいります。

ライフサイエンス事業では、顧客ニーズを捉え、生活用包装材の詰替用スタンディングパウチを中心に拡販を進めていく予定です。また、米国連結子会社では、液体容器を中心に、より安定した品質・供給体制を強化すべく新工場への移転を進めております。

建築資材事業については、空調用配管の販売に注力することに加え、煙突工事並びにトンネル用資材の受注確保に努めてまいります。

通期（平成29年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,000億円（対前期比4.7%増）、営業利益78億円（対前期比4.4%減）、経常利益75億500万円（対前期比6.3%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は46億500万円（対前期比5.5%減）と予想しております。

平成29年3月期においては、海外拠点の減価償却費などの固定費増加を想定しております。また、国内の既存産業の成熟、グローバル市場での競争激化、技術革新など、国内外の事業環境が転換期を迎える中、その変化に即応し、更なる事業拡大に向け経営基盤の強化を図るため、将来を見据えた戦略的固定費の拡充を行うことなどから、増収減益の展開を見込んでおります。これら先行投資を将来の創造的成長に繋げると共に、引き続き全部門にわたり一層の販売強化、資材調達合理化、生産性改善、コスト削減を徹底するなど、業績の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、売上債権、投資有価証券などが減少しましたが、短期の有価証券が増加したことに加え、台湾連結子会社の新工場建設に伴う有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に対して11億81百万円増加の885億24百万円となりました。

負債は、仕入債務、設備関連の未払金、未払法人税などの減少により、前連結会計年度末に対して19億24百万円減少の346億42百万円となりました。

純資産は、非支配株主持分7億15百万円を含めて538億81百万円となり、自己資本比率は59.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より16億94百万円増加して127億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、85億85百万円（前連結会計年度は97億59百万円の収入）となりました。

これは、法人税等の支払いなどの資金減少要因があったものの、売上債権の減少に加え、税金等調整前当期純利益79億14百万円や減価償却費39億64百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、54億65百万円（前連結会計年度は74億68百万円の支出）となりました。

これは、台湾連結子会社の新工場建設を中心とした有形固定資産の取得に伴う支出56億99百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、13億26百万円（前連結会計年度は19億74百万円の支出）となりました。

これは、借入金純増の資金増加要因があったものの、配当金の支払、自己株式の取得などの資金減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	52.5	57.8	57.1	59.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	57.4	66.7	78.1	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.3	0.4	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.2	119.0	269.0	568.3	637.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの自己資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の進展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業に必要な設備投資などに有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期純利益等の通期業績などを勘案して、1株当たり33円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、前期の58円より8円増額の1株当たり66円となる予定です。

平成29年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、当期の年間配当金と同額の1株当たり66円（中間配当金33円、期末配当金33円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社10社（うち連結子会社6社、非連結子会社4社）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の48.6%を占める当社グループの基盤事業の一つとして位置づけられ、当該事業における主要製品は、食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器となっております。具体的には液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

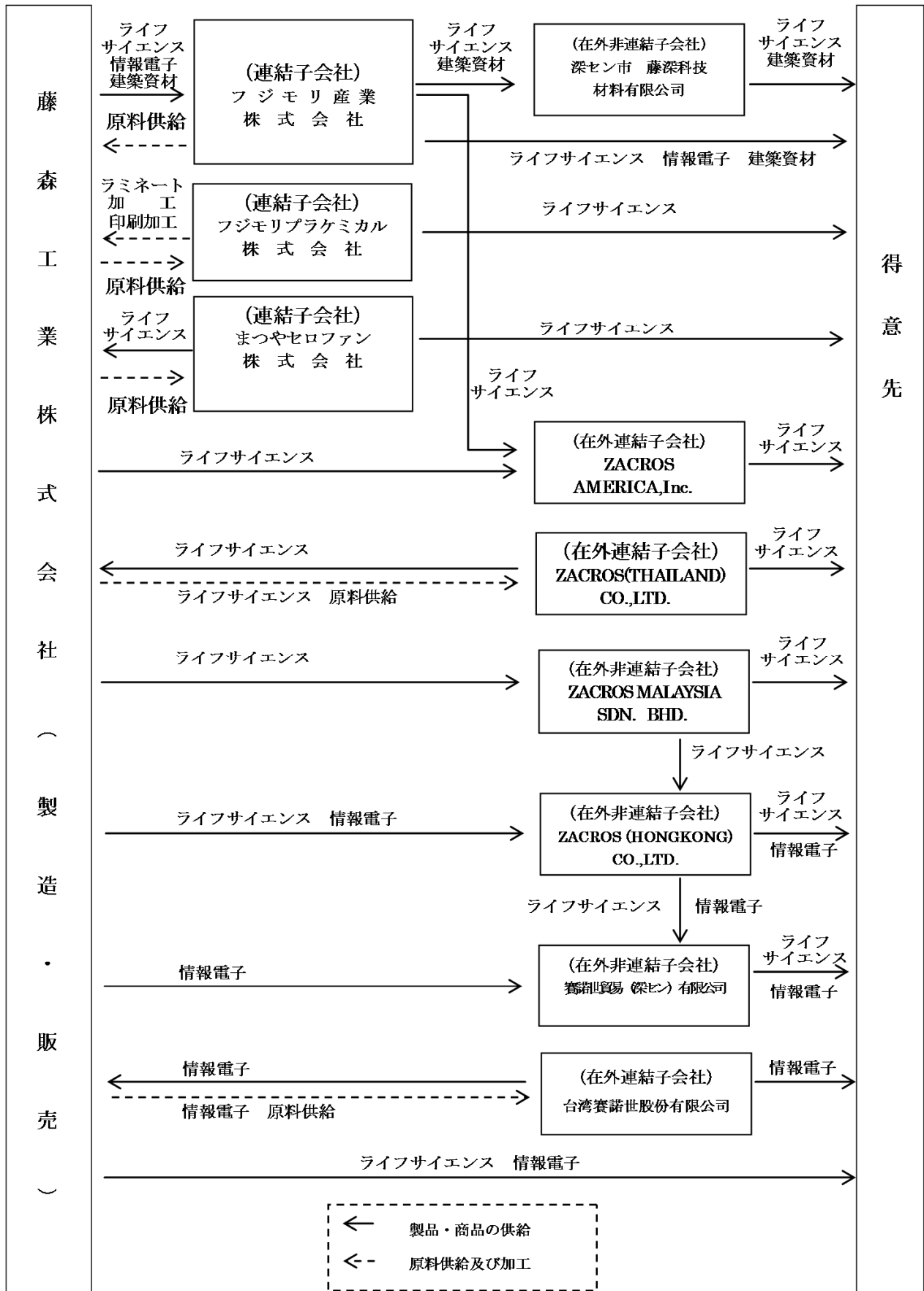
情報電子事業は、売上高の38.2%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替／注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 深セン市 藤深科技材料有限公司 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 販売 販売 販売 販売
情報電子	偏光板（光学用）用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易（深セン）有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「包む価値」の創造を通じて、快適な社会の実現に貢献します』を理念としております。

「包む価値」とは「未来を想うイノベーションで人々をやさしく、強く包みこむ」ことを示しており、グループ全体の力を結集し「コトづくり (Idea&Story)」と「モノづくり (Product&Service)」によって、広いフィールドで創造的成長に取り組むことを示したものです。

当社はたゆまぬ技術革新と社会の求める新しい価値の創造に取り組み、全てのステークホルダーに信頼される「つよい、やさしい、おもしろい」企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益、営業利益率及び経常利益率、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重要な経営指標と位置づけ、これらの向上を目指していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創造的成長に向けて、従来とは異なる成長領域を生み出し、多彩な領域と新陳代謝のあるバランスのとれた事業構造を目指していきます。

その為に、常に新しい技術に取り組み、テクノロジープラットフォームの独自性を強化するとともに、顧客に密着したマーケティング活動をおこない、グローバル規模で顧客や社会のニーズを先取りすることにより「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」を推進する「三新経営」を強力に推進してまいります。

注力分野は高度情報化社会の実現を見据えた情報関連分野、高齢化社会に対応したライフサイエンス分野、環境対応社会に適応する環境・エネルギー分野としております。

これらの分野を中心とした研究開発投資、設備投資ならびに各戦略を支える人材への投資を積極的に強化し、競争優位を確立し、企業価値を向上させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、日本における既存産業の成熟、グローバル市場における競争激化、様々な分野での技術革新など、あらゆる面で転換期にあり、社会構造や消費意識も大きく変化していると認識しております。

このような経営環境認識のもと、当社では創造的、効率的な成長を目指して、「成長軸の強化」「効率の重視」「自己変革」を最重要課題として次の施策を重点的に推進いたします。

1. 成長軸の強化

未来視点、顧客視点、グローバル視点に立った「コトづくり・モノづくり」を成長のエンジンとして強力に創造的な成長施策を推進してまいります。

その為には「他社に真似できない技術の創出」「提供する機能、価値の幅や場所を積極的に広げていくこと」「課題解決型（当社のようなシーズを組み合わせることで顧客に新たな価値を提供）ビジネスを推進していくこと」「基盤を強化し、優位性の維持向上を図ること」に注力してまいります。

2. 効率の重視

経営資源と時間を効率的に活用し、短期間で効果的なリターンを得るための施策を推進してまいります。

現有資源の活用と新たな資源投下を厳しい目で見つめ、筋肉質に磨きをかけながら「効率的な企業価値の向上を図ること」「短期間で成長曲線の軌道に乗せること」に注力してまいります。

3. 自己変革

未来を見据えてありたい姿を描き、それを実現していくことは、これまでと同じ発想や行動では為し得ません。造り手の論理を超えて、企業活動のあらゆる局面で市場、顧客視点による発想を優先して考え、ありたい姿実現に向かって進んでいく強い個人と組織づくりを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,055	※2 5,949
受取手形及び売掛金	28,425	27,715
有価証券	4,098	6,898
商品及び製品	3,791	3,453
仕掛品	1,209	1,224
原材料及び貯蔵品	1,859	2,239
繰延税金資産	797	701
その他	1,194	1,472
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	48,427	49,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,532	34,670
減価償却累計額	△18,055	△19,118
建物及び構築物 (純額)	13,476	15,551
機械装置及び運搬具	45,323	48,044
減価償却累計額	△37,853	△39,633
機械装置及び運搬具 (純額)	7,469	8,410
工具、器具及び備品	5,032	5,318
減価償却累計額	△4,391	△4,646
工具、器具及び備品 (純額)	641	672
土地	5,867	5,848
建設仮勘定	4,696	2,460
その他	18	14
減価償却累計額	△15	△13
その他 (純額)	2	0
有形固定資産合計	32,153	32,944
無形固定資産		
のれん	639	571
その他	837	741
無形固定資産合計	1,476	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,293	※1, ※2 3,669
繰延税金資産	431	430
その他	600	556
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	5,285	4,619
固定資産合計	38,915	38,876
資産合計	87,342	88,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 19,990	※2 19,531
短期借入金	855	1,320
未払金	3,741	3,356
未払法人税等	2,017	1,444
賞与引当金	1,398	1,419
役員賞与引当金	122	118
その他	※2 2,157	※2 1,502
流動負債合計	30,284	28,693
固定負債		
長期借入金	504	313
繰延税金負債	876	507
退職給付に係る負債	3,588	3,977
役員退職慰労引当金	495	487
その他	※2 818	※2 662
固定負債合計	6,282	5,948
負債合計	36,567	34,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	7,654	7,654
利益剰余金	33,548	37,263
自己株式	△110	△501
株主資本合計	47,694	51,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,089
為替換算調整勘定	851	1,023
退職給付に係る調整累計額	△68	△200
その他の包括利益累計額合計	2,170	1,912
新株予約権	184	236
非支配株主持分	725	715
純資産合計	50,775	53,881
負債純資産合計	87,342	88,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	95,002	95,541
売上原価	※2 73,845	※2 74,040
売上総利益	21,157	21,501
販売費及び一般管理費	※1, ※6 12,825	※1, ※6 13,340
営業利益	8,331	8,160
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	107	125
生命保険金及び配当金	97	49
為替差益	310	-
企業誘致奨励金	144	59
その他	237	192
営業外収益合計	905	438
営業外費用		
支払利息	22	17
売上割引	38	39
為替差損	-	444
貸貸用資産減価償却費	10	9
その他	13	28
営業外費用合計	84	539
経常利益	9,152	8,059
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 2
投資有価証券売却益	24	156
負ののれん発生益	※7 88	-
特別利益合計	114	158
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 38	※5 14
事業構造改善費用	※8 187	※8 268
その他	13	20
特別損失合計	240	303
税金等調整前当期純利益	9,026	7,914
法人税、住民税及び事業税	3,383	3,015
法人税等調整額	135	△16
法人税等合計	3,518	2,998
当期純利益	5,508	4,915
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	52	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	5,455	4,921

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,508	4,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	△301
為替換算調整勘定	515	186
退職給付に係る調整額	47	△132
その他の包括利益合計	※ 1,150	※ △247
包括利益	6,659	4,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,586	4,663
非支配株主に係る包括利益	72	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	29,380	△109	43,525
会計方針の変更による累積的影響額			△124		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	29,255	△109	43,401
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			5,455		5,455
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			4,293	△0	4,293
当期末残高	6,600	7,654	33,548	△110	47,694

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	803	353	△116	1,040	130	767	45,464
会計方針の変更による累積的影響額							△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	803	353	△116	1,040	130	767	45,339
当期変動額							
剰余金の配当							△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益							5,455
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	584	497	48	1,130	54	△42	1,142
当期変動額合計	584	497	48	1,130	54	△42	5,435
当期末残高	1,387	851	△68	2,170	184	725	50,775

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	7,654	33,548	△110	47,694
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	33,548	△110	47,694
当期変動額					
剰余金の配当			△1,207		△1,207
親会社株主に帰属する当期純利益			4,921		4,921
自己株式の取得				△391	△391
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,714	△391	3,322
当期末残高	6,600	7,654	37,263	△501	51,017

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,387	851	△68	2,170	184	725	50,775
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387	851	△68	2,170	184	725	50,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,207
親会社株主に帰属する当期純利益							4,921
自己株式の取得							△391
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298	172	△132	△258	51	△9	△216
当期変動額合計	△298	172	△132	△258	51	△9	3,106
当期末残高	1,089	1,023	△200	1,912	236	715	53,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,026	7,914
減価償却費	4,072	3,964
のれん償却額	34	68
負ののれん発生益	△88	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	199	203
受取利息及び受取配当金	△115	△137
支払利息	22	17
固定資産除売却損益 (△は益)	37	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△146
株式報酬費用	54	51
事業構造改善費用	187	268
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,073	672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△969	△109
仕入債務の増減額 (△は減少)	983	△221
その他	428	△490
小計	12,878	12,087
利息及び配当金の受取額	115	137
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△3,217	△3,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,759	8,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,920	△5,699
有形固定資産の売却による収入	△6	38
無形固定資産の取得による支出	△48	△72
投資有価証券の取得による支出	△474	△24
投資有価証券の売却による収入	38	294
事業譲受による支出	※2 △2,063	-
その他	6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,468	△5,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	764
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	△856	△862
自己株式の取得による支出	△0	△391
配当金の支払額	△1,168	△1,207
非支配株主への払戻による支出	△15	-
非支配株主への配当金の支払額	△11	△15
その他	77	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	△1,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	555	1,694
現金及び現金同等物の期首残高	10,504	11,083
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,083	※1 12,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……6社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び国内において平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、平成22年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益」、ならびに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた403百万円は、「投資有価証券売却損益」△24百万円、「その他」428百万円として組み替え、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37百万円は、「投資有価証券の売却による収入」38百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額」「長期貸付による支出」「長期貸付金の回収による収入」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額」に表示していた2百万円、「長期貸付による支出」に表示していた△3百万円、「長期貸付金の回収による収入」に表示していた7百万円については、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	177百万円	141百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	70百万円	70百万円
投資有価証券	186	152
計	256	222

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	48百万円	61百万円
長期預り金(1年内返済予定額を含む)	200	160
計	248	221

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造・保管・運搬費	2,730百万円	2,589百万円
従業員給料	2,199	2,654
賞与引当金繰入額	503	499
役員賞与引当金繰入額	122	120
退職給付費用	157	168
研究開発費	2,382	2,488
減価償却費	218	321

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	40百万円	△34百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	—	0
計	1	2

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	0	—
土地	—	0
計	0	0

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	25	7
工具、器具及び備品	1	0
計	38	14

※6 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,382百万円	2,488百万円

※7 負ののれん発生益
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結子会社であるフジモリ産業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。

※8 事業構造改善費用
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc. は、より安定した品質・供給体制を強化すべく新工場への移転を進めております。この移転に伴い発生した、減損損失及び退職一時金等であります。
なお、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
米国 メリーランド州	製造設備	機械装置等	工場の移転に伴い、処分されることが見込まれるため	37

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(37百万円)を特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc. は、より安定した品質・供給体制を強化すべく新工場への移転を進めております。この移転に伴い発生した、減損損失及び新工場稼働のために発生した費用等であります。

なお、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	経緯	減損金額 (百万円)
米国 メリーランド州	製造設備	機械装置等	工場の移転に伴い、処分されることが見込まれるため	71

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（71百万円）を特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	854百万円	△383百万円
組替調整額	△24	△118
税効果調整前	829	△501
税効果額	△241	199
その他有価証券評価差額金	588	△301
為替換算調整勘定：		
当期発生額	515	186
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	39	△226
組替調整額	38	38
税効果調整前	77	△187
税効果額	△30	55
退職給付に係る調整額	47	△132
その他の包括利益合計	1,150	△247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式(注)	105	0	—	105
合計	105	0	—	105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	184
	合計	—	—	—	—	—	184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	632	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	536	28.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 26年3月期の期末配当金33円は、創立100周年記念配当金10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式（注）	105	130	—	235
合計	105	130	—	235

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、平成27年11月12日開催の取締役会決議による買付け130千株および単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	236
合計		—	—	—	—	—	236

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	574	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	632	33.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	628	利益剰余金	33.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,055百万円	5,949百万円
有価証券	4,098	6,898
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70	△70
現金及び現金同等物	11,083	12,777

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社米国子会社であるZACROS AMERICA, Inc. が、米国HEDWIN CORPORATION, Inc. から事業を譲受けたことにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,146百万円
固定資産	975
のれん	572
流動負債	△581
固定負債	△50
事業譲受価額	2,063
事業譲受けによる支出	2,063

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	食品・生活用包装材、医薬・医療用包装材、詰替/注出口付きパウチ、プラスチック製折畳液体容器
情報電子	偏光板(光学用)用プロテクトフィルム、層間絶縁フィルム、剥離フィルム、情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,431	38,535	12,035	95,002	—	95,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	657	87	1,029	△1,029	—
計	44,715	39,193	12,123	96,032	△1,029	95,002
セグメント利益	1,959	5,998	374	8,331	—	8,331
セグメント資産	35,541	30,828	5,372	71,742	15,600	87,342
その他の項目						
減価償却費	2,139	1,814	118	4,072	—	4,072
のれん償却額	34	—	—	34	—	34
負ののれん発生益	—	—	—	—	88	88
減損損失(注) 4	37	—	—	37	—	37
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	3,010	4,333	673	8,017	—	8,017

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. ライフサイエンス事業における減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれておりません。

5. ライフサイエンス事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合に伴う増加額が以下の金額だけ含まれております。

・固定資産 9.60百万米ドル（975百万円）

・のれん 5.63百万米ドル（572百万円）

いずれも平成26年5月末日レート（1米ドル＝101.65円）にて換算

この影響を除外した当連結会計年度中の設備投資額は、ライフサイエンス事業で1,461百万円、報告セグメント計及び連結財務諸表計上額で6,468百万円になります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,435	36,474	12,631	95,541	—	95,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	769	86	1,105	△1,105	—
計	46,685	37,244	12,717	96,647	△1,105	95,541
セグメント利益	2,604	5,033	522	8,160	—	8,160
セグメント資産	34,219	31,518	6,145	71,883	16,640	88,524
その他の項目						
減価償却費	2,076	1,740	147	3,964	—	3,964
のれん償却額	68	—	—	68	—	68
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—
減損損失(注) 4	71	—	—	71	—	71
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,557	3,143	632	5,333	—	5,333

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. ライフサイエンス事業における減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
81,096	10,444	3,461	95,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
25,485	6,117	550	32,153

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	11,459	ライフサイエンス、情報電子

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
78,420	11,448	5,672	95,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
24,199	7,852	892	32,944

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
稲畑産業株式会社	11,461	ライフサイエンス、情報電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失（注）	37	—	—	—	37

（注）ライフサイエンスセグメントにおける減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
減損損失（注）	71	—	—	—	71

（注）ライフサイエンスセグメントにおける減損損失は、連結損益計算書上では事業構造改善費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
当期償却額	34	—	—	—	34
当期末残高	639	—	—	—	639

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	ライフサイエンス	情報電子	建築資材	全社・消去	合計
当期償却額	68	—	—	—	68
当期末残高	571	—	—	—	571

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、88百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるフジモリ産業(株)が自己株式を取得したことにより発生したものであります。なお、当該負ののれん発生益は、セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
1株当たり純資産額	2,602円	23銭	1株当たり純資産額	2,781円	2銭
1株当たり当期純利益金額	284円	71銭	1株当たり当期純利益金額	257円	24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	282円	99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	255円	46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,455	4,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,455	4,921
期中平均株式数(千株)	19,162	19,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	116	133
(うち新株予約権)	(116)	(133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407	2,888
受取手形	3,198	3,177
売掛金	19,676	18,760
有価証券	4,098	6,898
商品及び製品	2,334	2,131
仕掛品	933	995
原材料及び貯蔵品	1,069	1,096
前渡金	149	5
前払費用	214	211
繰延税金資産	676	582
短期貸付金	827	3,719
未収入金	308	500
その他	203	496
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,098	41,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,159	26,221
減価償却累計額	△14,470	△15,276
建物(純額)	11,689	10,944
構築物	1,468	1,481
減価償却累計額	△1,157	△1,213
構築物(純額)	311	268
機械及び装置	39,192	39,618
減価償却累計額	△34,246	△35,654
機械及び装置(純額)	4,946	3,964
車両運搬具	307	305
減価償却累計額	△272	△283
車両運搬具(純額)	34	21
工具、器具及び備品	4,408	4,523
減価償却累計額	△3,849	△4,071
工具、器具及び備品(純額)	558	451
土地	4,969	4,969
建設仮勘定	415	575
有形固定資産合計	22,925	21,196
無形固定資産		
ソフトウェア	111	83
その他	20	18
無形固定資産合計	132	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,997	3,397
関係会社株式	4,608	4,608
従業員長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	6,121	3,951
その他	277	238
貸倒引当金	△47	△45
投資その他の資産合計	14,959	12,150
固定資産合計	38,016	33,447
資産合計	73,114	74,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	813	807
買掛金	14,751	14,302
1年内返済予定の長期借入金	855	504
未払金	1,894	2,120
未払費用	504	535
未払法人税等	1,892	1,274
未払消費税等	495	117
前受金	1	4
預り金	86	86
賞与引当金	1,172	1,154
役員賞与引当金	97	97
設備関係支払手形	37	13
その他	361	1
流動負債合計	22,964	21,020
固定負債		
長期借入金	504	-
繰延税金負債	578	274
退職給付引当金	2,436	2,591
役員退職慰労引当金	249	248
資産除去債務	81	82
その他	303	201
固定負債合計	4,153	3,399
負債合計	27,118	24,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
資本剰余金合計	7,654	7,654
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	886	908
固定資産圧縮積立金	816	794
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	16,825	21,942
利益剰余金合計	30,316	35,432
自己株式	△110	△501
株主資本合計	44,461	49,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,349	1,066
評価・換算差額等合計	1,349	1,066
新株予約権	184	236
純資産合計	45,996	50,489
負債純資産合計	73,114	74,909

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	67,912	65,143
商品売上高	4,109	4,531
売上高合計	72,022	69,675
売上原価		
製品期首たな卸高	1,584	2,204
商品期首たな卸高	143	129
当期製品製造原価	50,116	46,217
当期製品仕入高	2,422	2,244
当期商品仕入高	3,509	3,899
合計	57,776	54,694
他勘定振替高	145	151
製品期末たな卸高	2,204	1,980
商品期末たな卸高	129	150
売上原価合計	55,296	52,412
売上総利益	16,725	17,263
販売費及び一般管理費	8,533	8,514
営業利益	8,192	8,749
営業外収益		
受取利息	89	182
受取配当金	157	255
仕入割引	14	15
生命保険金及び配当金	96	48
賃貸収入	63	55
為替差益	264	-
企業誘致奨励金	144	59
その他	126	79
営業外収益合計	956	695
営業外費用		
支払利息	15	9
為替差損	-	465
賃貸用資産減価償却費	21	19
その他	9	28
営業外費用合計	47	523
経常利益	9,101	8,922
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	24	156
特別利益合計	25	158
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	38	7
投資有価証券売却損	-	9
ゴルフ会員権評価損	10	-
特別損失合計	49	17
税引前当期純利益	9,078	9,063
法人税、住民税及び事業税	3,166	2,759
法人税等調整額	36	△19
法人税等合計	3,203	2,739
当期純利益	5,874	6,323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,259	25,711
会計方針の変更による累積的影響額								△100	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	843	820	11,310	12,159	25,610
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立					43			△43	—
固定資産圧縮積立金の積立						39		△39	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△43		43	—
剰余金の配当								△1,168	△1,168
当期純利益								5,874	5,874
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	43	△4	—	4,666	4,705
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	886	816	11,310	16,825	30,316

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△109	39,857	784	784	130	40,773
会計方針の変更による累積的影響額		△100				△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	△109	39,756	784	784	130	40,672
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,168				△1,168
当期純利益		5,874				5,874
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			564	564	54	619
当期変動額合計	△0	4,705	564	564	54	5,324
当期末残高	△110	44,461	1,349	1,349	184	45,996

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	886	816	11,310	16,825	30,316
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	886	816	11,310	16,825	30,316
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立					22			△22	－
固定資産圧縮積立金の積立						9		△9	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△31		31	－
剰余金の配当								△1,207	△1,207
当期純利益								6,323	6,323
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	22	△22	－	5,116	5,116
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	794	11,310	21,942	35,432

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△110	44,461	1,349	1,349	184	45,996
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△110	44,461	1,349	1,349	184	45,996
当期変動額						
土地圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△1,207				△1,207
当期純利益		6,323				6,323
自己株式の取得	△391	△391				△391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△283	△283	51	△231
当期変動額合計	△391	4,724	△283	△283	51	4,493
当期末残高	△501	49,186	1,066	1,066	236	50,489

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月17日開催予定の第86回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月17日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(3) その他

該当事項はありません。